



平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所

大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 弘 治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長

氏名 本 多 恭 晴 TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成16年10月12日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成16年11月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	412,569	10.0	6,965	6.7	8,320	29.5
	[ 407,046	9.9]				
15年8月中間期	458,470	2.9	6,528	718.8	6,426	230.9
	[ 451,727	3.2]				
16年2月期	935,991	2.9	18,014	120.2	17,429	83.1
	[ 922,899	3.1]				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年8月中間期	3,031	87.6	9.83		9.38	
15年8月中間期	24,476		79.36			
16年2月期	2,719	13.9	8.82		8.63	

(注)1. 期中平均株式数 16年8月中間期 308,204,416株 15年8月中間期 308,392,469株 16年2月期 308,310,190株

2. 会計処理方法の変更 有・無

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年8月中間期	3.75			
15年8月中間期	3.75			
16年2月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	648,228	181,417	28.0	588.65
15年8月中間期	678,982	194,253	28.6	630.24
16年2月期	665,477	176,574	26.5	572.86

(注)1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 308,191,708株 15年8月中間期 308,221,403株 16年2月期 308,230,073株

2. 期末自己株式数 16年8月中間期 692,674株 15年8月中間期 662,979株 16年2月期 654,309株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	850,200	21,400	22,300	9,800	3.75	7.50
	[ 839,300]					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円79銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の8、9ページを参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (16.8.31)	前中間会計期間末 (15.8.31)	増減高	前会計年度 (16.2.29)	増減高
(資産の部)					
流動資産	120,386	149,678	29,292	142,339	21,952
現金及び預金	30,429	35,041	4,611	45,670	15,241
受取手形	1,975	1,877	98	1,562	413
売掛金	26,087	48,735	22,647	30,152	4,064
有価証券	453		453	460	6
商品	30,087	35,774	5,687	34,645	4,558
貯蔵品	281	321	39	310	29
前渡金	22	4	17	12	9
前払費用	2,810	2,671	139	2,595	215
短期貸付金	4,646	4,952	306	5,641	995
繰延税金資産	5,894	4,334	1,559	7,833	1,938
その他	17,884	16,177	1,707	13,643	4,240
貸倒引当金	187	211	24	189	2
固定資産	527,842	529,304	1,462	523,138	4,703
有形固定資産	213,273	225,333	12,060	218,261	4,988
建物	83,758	89,024	5,265	83,512	246
構築物	1,074	1,309	235	1,134	59
車両及び運搬具	2	2	0	2	0
器具及び備品	7,221	8,292	1,070	7,515	293
土地	119,185	123,621	4,435	121,184	1,999
建設仮勘定	2,030	3,082	1,052	4,911	2,881
無形固定資産	8,165	8,374	209	7,564	600
借地権	5,069	5,675	606	5,069	
その他	3,095	2,699	396	2,495	600
投資その他の資産	306,403	295,596	10,807	297,312	9,091
投資有価証券	81,009	66,968	14,041	75,992	5,017
子会社株式	37,893	23,691	14,201	27,500	10,393
長期貸付金	88,668	89,630	962	88,141	527
長期保証金	98,161	108,963	10,802	101,400	3,239
繰延税金資産	13,400	18,639	5,239	16,911	3,511
その他	2,954	3,486	532	3,187	233
貸倒引当金	15,684	15,784	100	15,821	137
資産合計	648,228	678,982	30,754	665,477	17,248

期 別 科 目	当中間会計期間末 (16.8.31)	前中間会計期間末 (15.8.31)	増減高	前会計年度 (16.2.29)	増減高
(負債の部)					
流動負債	241,226	253,811	12,585	240,595	631
支払手形	407	189	217	704	297
買掛金	69,280	79,375	10,095	72,169	2,889
短期借入金	57,721	39,521	18,199	35,760	21,960
社債(1年内償還)	5,000	10,000	5,000	10,000	5,000
未払金	12,490	13,093	603	20,132	7,642
未払法人税等	65	10,430	10,364	78	12
未払消費税等	1,090	1,755	665	1,417	327
未払費用	5,792	6,660	867	8,446	2,653
前受金	567	691	123	1,108	541
商品券	40,992	41,591	598	39,774	1,217
預り金	43,680	46,092	2,411	46,621	2,941
ポイント金券引当金	2,802	3,110	307	2,978	176
その他	1,336	1,300	36	1,402	65
固定負債	225,584	230,917	5,333	248,307	22,723
社債	40,000	30,000	10,000	45,000	5,000
長期借入金	114,201	122,625	8,424	126,255	12,054
退職給付引当金	59,702	66,511	6,808	65,511	5,809
役員退職慰労引当金	326	232	93	274	51
長期預り金	7,570	7,035	534	7,182	387
再評価に係る繰延税金負債	3,678	2,316	1,362	3,966	287
その他	105	2,196	2,091	116	11
負債合計	466,811	484,729	17,918	488,903	22,091
(資本の部)					
資本金	39,085	39,085		39,085	
資本剰余金	27,094	27,085	8	27,092	1
資本準備金	9,711	9,711		9,711	
その他資本剰余金	17,382	17,374	8	17,381	1
利益剰余金	94,684	117,641	22,957	92,388	2,295
利益準備金	60		60	60	
任意積立金	84,198	85,826	1,628	85,826	1,628
中間(当期)未処分利益	10,426	31,814	21,388	6,501	3,924
土地再評価差額金	5,382	3,417	1,965	5,802	420
その他有価証券評価差額金	15,572	7,378	8,193	12,559	3,012
自己株式	402	355	46	355	46
資本合計	181,417	194,253	12,836	176,574	4,843
負債資本合計	648,228	678,982	30,754	665,477	17,248

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間会計期間 (15.3.1~15.8.31)	増減高	増減率(%)	前会計年度 (15.3.1~16.2.29)
科 目						
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	407,046	451,727	44,681	9.9	922,899
	売 上 高	407,046	451,727	44,681	9.9	922,899
	その他の営業収入	5,522	6,743	1,220	18.1	13,092
	営業収益計	412,569	458,470	45,901	10.0	935,991
	営業費用	295,075	327,325	32,249	9.9	669,137
	売上原価	295,075	327,325	32,249	9.9	669,137
販売費一般管理費	110,527	124,616	14,088	11.3	248,839	
営業費用計	405,603	451,942	46,338	10.3	917,977	
営業利益		6,965	6,528	437	6.7	18,014
営業外損益の部	営業外収益	2,137	2,011	125	6.3	3,769
	受取利息及び配当金	2,137	2,011	125	6.3	3,769
	雑収入	2,787	2,060	727	35.3	4,192
	営業外収益計	4,924	4,071	853	21.0	7,962
	営業外費用	2,226	2,441	215	8.8	4,778
	支払利息	2,226	2,441	215	8.8	4,778
雑損失	1,343	1,731	388	22.4	3,768	
営業外費用計	3,569	4,173	603	14.5	8,547	
経常利益		8,320	6,426	1,894	29.5	17,429
(特別損益の部)						
特別利益	固定資産売却益	102	503	401		990
	投資有価証券売却益	41	2,362	2,321		2,568
	子会社株式売却益	990	11,076	10,086		11,076
	子会社清算配当金	150		150		
	厚生年金基金代行返上益		34,362	34,362		34,362
	その他	0				11
	特別利益計	1,284	48,305	47,020	97.3	49,010
特別損失	固定資産売却損	272	789	516		2,256
	固定資産除却損	2,761	582	2,179		2,276
	固定資産評価損					28,158
	固定資産寄贈損					1,265
	事業構造改革損	1,449	5,336	3,887		18,765
	投資有価証券売却損及び評価損		6	6		6
	ポイント金券引当金繰入額		3,013	3,013		3,013
	確定拠出年金移行損					1,539
	その他	38		38		29
特別損失計	4,522	9,728	5,205	53.5	57,311	
税引前中間(当期)純利益		5,081	45,002	39,921	88.7	9,127
法人税、住民税及び事業税		30	10,847	10,817	99.7	40
過年度法人税、住民税及び事業税						347
法人税等調整額		2,020	9,679	7,658	79.1	6,020
中間(当期)純利益		3,031	24,476	21,445	87.6	2,719
前期繰越利益		6,974	8,959	1,985		8,959
中間配当額						1,155
利益準備金積立額						60
土地再評価差額金取崩額		420	1,040	620		1,299
子会社株式消却損			2,661	2,661		2,661
中間(当期)未処分利益		10,426	31,814	21,388		6,501

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券 満期保有目的の債券  
償却原価法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券（時価のあるもの）  
中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
その他有価証券（時価のないもの）  
移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法  
商 品 売価還元法及び個別法による原価法  
但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法  
貯 蔵 品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

### 3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引・通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。  
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。  
ヘ ッ ジ 手 段 為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。  
ヘ ッ ジ 対 象 外貨建営業債権・債務、貸付金及び貸付金の受取利息

ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間貸借対照表注記

摘要	当中間会計期間末 (16.8.31)	前中間会計期間末 (15.8.31)	前会計年度 (16.2.29)
1. 有形固定資産減価償却累計額	128,018 百万円	142,166 百万円	135,645 百万円
2. 自己株式の数	692,674 株	662,979 株	654,309 株
3. 担保に供している資産	116,345 百万円	116,917 百万円	116,872 百万円
4. 保証債務	16,868 百万円	17,116 百万円	19,398 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ20,526 百万円及び1,908 百万円減少しております。	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ3,893 百万円及び2,686 百万円減少しております。	当会計年度末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ21,956 百万円及び2,198 百万円減少しております。
6. 期末日満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 ・受取手形 127 百万円 ・支払手形 70 百万円	会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 ・受取手形 81 百万円 ・支払手形 39 百万円

中間損益計算書注記

摘 要	当中間会計期間 ( 16.3.1 ~ 16.8.31 )	前中間会計期間 ( 15.3.1 ~ 15.8.31 )	前会計年度 ( 15.3.1 ~ 16.2.29 )
1. 特別損失「事業構造改革損」 の主な内訳	早期退職制度に伴う 割増金 1,449 百万円 であります。	早期退職制度に伴う 割増金 2,145 百万円、 会社分割に伴う固定資 産評価損 2,019 百万円、 商品評価損 434 百万円 及び子会社等貸倒引当 金繰入額 737 百万円で あります。	早期退職制度に伴う 割増金 11,780 百万円、 会社分割に伴う固定資 産評価損 2,019 百万円、 商品評価損 953 百万円、 子会社株式評価損 670 百万円、子会社等貸倒 引当金繰入額 2,417 百 万円及びコンピューターシステム アクトリシング 損他 924 百万 円であります。

## リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (16.8.31)	前中間会計期間 (15.8.31)	前会計年度 (16.2.29)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	77	80	105
減価償却累計額相当額	37	48	63
中間期末(期末)残高相当額	40	31	42
器具及び備品			
取得価額相当額	6,786	7,651	7,898
減価償却累計額相当額	4,001	2,646	4,401
中間期末(期末)残高相当額	2,785	5,004	3,497
合計			
取得価額相当額	6,863	7,731	8,004
減価償却累計額相当額	4,038	2,694	4,465
中間期末(期末)残高相当額	2,825	5,036	3,539

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (16.8.31)	前中間会計期間 (15.8.31)	前会計年度 (16.2.29)
1 年 内	1,203	904	1,307
1 年 超	1,621	4,132	2,232
合計	2,825	5,036	3,539

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (16.8.31)	前中間会計期間 (15.8.31)	前会計年度 (16.2.29)
支払リース料	696	738	1,275
減価償却費相当額	696	738	1,275

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

#### ・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (16.8.31)	前中間会計期間 (15.8.31)	前会計年度 (16.2.29)
1 年 内	13,990	14,877	13,990
1 年 超	152,202	166,266	159,197
合計	166,192	181,143	173,187



## 有 価 証 券 関 係

当中間会計期間末（平成 16 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 15 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（平成 16 年 2 月 29 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。